

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2018年5月24日まで（2014年11月20日設定）
運用方針	<p>日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざします。</p> <p>※優良金融機関とは事業内容、財務の健全性、資本の多さ等の観点で、相対的に優良であると運用委託先が判断した金融機関をいいます。</p> <p>※劣後債、優先証券とは債券と株式の両方の特性を有しており、上場または非上場となっています。劣後債、優先証券（以下、「ハイブリッド証券」という場合があります。）は一般に利息（配当）が定められており、満期時や繰上償還時に額面で償還される等、債券に似た性質を有しています。同一発行体が発行している普通社債とハイブリッド証券を比べると、ハイブリッド証券の方が普通社債よりも利回りが高く、また期待リターンも高くなります。その一方で、リスクは普通社債に比べてハイブリッド証券の方が高くなり、また弁済順位は普通社債に比べて低いという特徴もあります。また一部のハイブリッド証券については発行体の判断や財務状況等の要因により株式に転換される場合もあります。</p> <p>主として信託期間内に償還またはコール可能日を迎える銘柄に投資を行います。ただし、償還またはコール可能日が信託期間を超える銘柄にも一部投資を行うことがあります。また、信託期間内に組入債券が償還した場合等、劣後債および優先証券のほか、普通社債や国債等に再投資することがあります。そのため、劣後債および優先証券の組入比率が低下することがあります。債券等の運用にあたっては、アライアンス・パートナーズ・エル・ピーに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p>
主要運用対象	日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 世界金融 ハイインカム証券ファンド2014-11 (円ヘッジ) (限定追加型)

第2期（決算日：2017年5月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 世界金融ハイインカム証券ファンド2014-11 (円ヘッジ) (限定追加型)」は、去る5月24日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率	純 資	産 額
		税 分	込 配	み 金								
(設定日)	円			円			%			%		百万円
2014年11月20日	10,000			—			—			—		5,698
1期(2016年5月24日)	10,254			0			2.5			93.3		6,507
2期(2017年5月24日)	10,492			0			2.3			92.9		3,469

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額			債 組	入 比	券 率	債 先	物 比	券 率
		騰	落	率						
(期首)	円			%			%			%
2016年5月24日	10,254			—			93.3			—
5月末	10,307			0.5			96.1			—
6月末	10,226			△0.3			89.3			—
7月末	10,369			1.1			94.6			—
8月末	10,460			2.0			95.3			—
9月末	10,442			1.8			95.5			—
10月末	10,444			1.9			96.7			—
11月末	10,227			△0.3			92.0			—
12月末	10,293			0.4			90.9			—
2017年1月末	10,360			1.0			92.5			—
2月末	10,419			1.6			92.5			—
3月末	10,426			1.7			94.5			—
4月末	10,463			2.0			95.7			—
(期末)										
2017年5月24日	10,492			2.3			92.9			—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

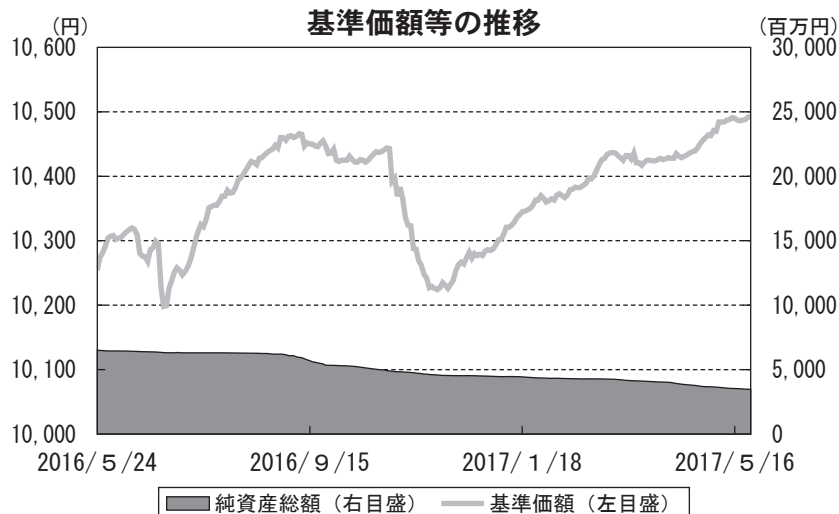
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2016/5/25～2017/5/24)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.3%の上昇となりました。



第2期首：10,254円
第2期末：10,492円
(既払分配金 0円)
騰落率：2.3%

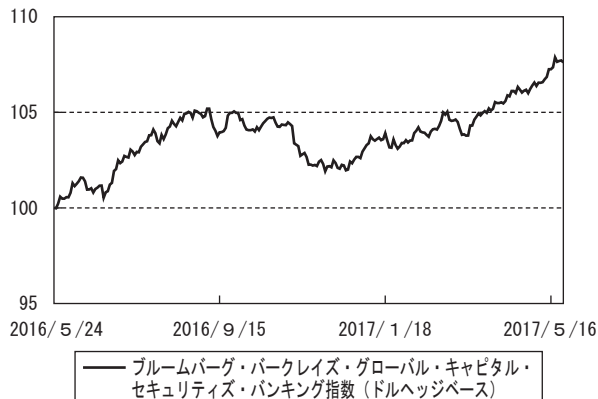
基準価額の主な変動要因

上昇要因	主に債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主に保有銘柄の一部がコールスキップなどを背景に価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第2期: 2016/5/25~2017/5/24)

債券市況の推移 (期首を100として指数化)



(注) ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数 (旧名称: パークレイズ・グローバル・キャピタル・セキュリティズ・バンキング指数) とは、ブルームバーグ社が算出するグローバルベースのハイブリッド証券のうち、銀行セクターが発行する証券の値動きを示す代表的な指数です。

ブルームバーグ (BLOOMBERG) は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー (Bloomberg Finance L.P.) の商標およびサービスマークです。パークレイズ (BARCLAYS) は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank Plc) の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社 (以下「ブルームバーグ」と総称します。) またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス (BLOOMBERG BARCLAYS INDICES) に対する一切の独占的権利を有しています。

◎債券市況

- ・当期のグローバル金融機関ハイブリッド証券 (劣後債および優先証券等) 市況は、債券利子収入を享受したことやスプレッド (国債に対する上乗せ金利) が縮小したことなどにより、上昇しました。
- ・欧米金利は、2016年6月に英国の国民投票にて欧州連合 (EU) 離脱が選択されたことなどを背景に低下しましたが、その後、米国のトランプ新政権が掲げる積極的な財政政策への期待感が高まったことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) が利上げを実施したことなどを背景に上昇しました。このような環境下、グローバル金融機関ハイブリッド証券市況は、米国やドイツの金利が上昇したことなどがマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したことやスプレッドが縮小したことなどがプラスとなり、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界の優良金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図る運用を行いました。高水準の為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。
- ・バイ・アンド・ホールド戦略を基本とし、個別銘柄については原則継続保有としましたが、コールスキップされたHT1 FUNDING GMBH 6.532% (コメルツ銀行) などの一部銘柄については売却を実施しました。当期は、保有していたHT1 FUNDING GMBH 6.532% (コメルツ銀行)、Credit Agricole SA 6.637% (クレディ・アグリコル銀行) がコールスキップなどを背景に価格が下落したことなどがマイナスとなったものの、債券利子収入を享受したことなどがプラスとなり、基準価額は期首に比べ上昇しました。
- ・期末現在、債券の組入比率は92.9%であり、劣後債および優先証券のほか、普通社債も一部保有しています。

(ご参考)

債券の格付分布

期首 (2016年5月24日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	0.0%	0
A格	22.5%	8
BBB格	41.3%	14
BB格以下	29.5%	10
無格付	0.0%	0

期末 (2017年5月24日)

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	1.5%	1
A格	34.7%	11
BBB格	33.7%	12
BB格以下	23.0%	6
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は以下の通りです。
- ・AAA格 (AAA、Aaa)
- ・AA格 (AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3)
- ・A格 (A+、A、A-、A1、A2、A3)
- ・BBB格 (BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3)
- ・BB格 (BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付 (国の発行体格付) を採用しているものがあります。
- ・格付の表示にあたっては、S & P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社のうち最も高い格付を表示しています。

種別構成、業種別組入比率、利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年および2017年4月末のデータを記載しています。

(ご参考)
種別構成

2016年4月末

	比率
優先証券	63.22%
期限付劣後債	25.70%
永久劣後債	11.08%
その他	0.00%

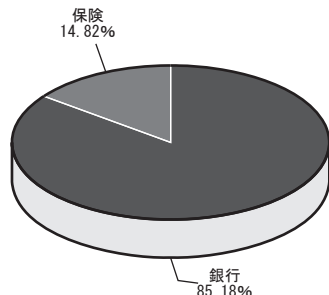
2017年4月末

	比率
優先証券	51.81%
期限付劣後債	31.10%
永久劣後債	9.22%
その他	7.86%

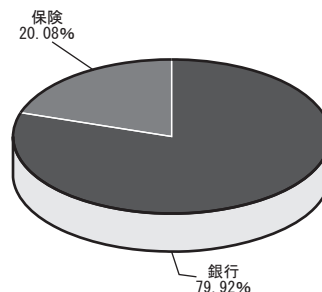
- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・種別構成は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが独自に分類したものです。
- ・その他は、普通社債や国債等の債券です。

(ご参考)
業種別組入比率

2016年4月末



2017年4月末



- ・比率は現物債券等評価額に対する割合です。
- ・業種分類は、Bloomberg Industry Groupで分類しています。
一部、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが独自に分類したものを含まます。

(ご参考)

利回り・デュレーション

2016年4月末

最終利回り	5.42%
直接利回り	6.65%
デュレーション	1.60年

2017年4月末

最終利回り	4.27%
直接利回り	6.35%
デュレーション	0.81年

- ・ 数値は、債券現物部分についてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。
- ・ 最終利回りとは、個別債券ごとの複利利回りを加重平均したものです。
- ・ 最終利回り、デュレーションは個別債券ごとに、繰上償還条項が付与されている銘柄は原則として直近の繰上償還可能日、または償還日を使用して計算していますが、一部の銘柄については運用委託先が想定する繰上償還日を使用して計算している場合があります。
- ・ 直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・ 利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ 当ファンドは、日本を含む世界の優良金融機関が発行する劣後債および優先証券等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・ 従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第2期
	2016年5月25日～2017年5月24日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,180

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・グローバル金融機関ハイブリッド証券市場については、バーゼルⅢ(金融機関の自己資本の「質」と「量」の強化を目的とした新たな自己資本比率規制)の導入によって、自己資本を強化する動きが金融機関の財務健全性の向上につながり、クレジットスプレッド(信用力格差による国債に対する上乘せ金利)の縮小に寄与することが見込まれます。資本算入要件を充たさなくなったハイブリッド証券については、繰上償還されやすくなっている状況にあります。ただし、繰上償還条項の付いた銘柄であっても、当該証券の発行条件や発行体の置かれる資金調達環境に応じた経済合理性などの観点から、繰上償還が見送られる場合があります。そのため、発行体の資本政策や市況環境などを注視し、慎重に動向を見ていく必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・主に信託期間内に償還または繰上償還可能日を迎える銘柄に投資を行い、原則として償還まで保有する現状のバイ・アンド・ホールド戦略を基本として、信託期間終了まで安定的な収益の確保をめざす方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年5月25日～2017年5月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 129	% 1.240	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 70 ）	（ 0.673 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 55 ）	（ 0.534 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.032 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.024	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.020 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.004 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	132	1.264	
期中の平均基準価額は、10,369円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年5月25日～2017年5月24日)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千アメリカドル	千アメリカドル
			3,425	21,614 (1,300)
	ユーロ	社債券	千ユーロ	千ユーロ
			—	1,343
			1,391	106
			1,388	929 (1,350)
			—	865
			264	—
	イギリス	社債券	千イギリスポンド	千イギリスポンド
	258	2,085 (720)		

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月25日～2017年5月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 66,309	百万円 34,439	% 51.9	百万円 63,395	百万円 33,943	% 53.5
為替直物取引	712	170	23.9	3,815	691	18.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年5月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 16,579	千アメリカドル 16,889	千円 1,888,601	% 54.4	% 7.9	% 46.3	% —	% 8.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
イタリア	1,200	1,284	160,617	4.6	4.6	4.6	—	—
フランス	1,100	1,191	149,031	4.3	—	4.3	—	—
アメリカ	400	397	49,729	1.4	1.4	1.4	—	—
スイス	250	260	32,562	0.9	—	0.9	—	—
イギリス	千イギリスポンド 6,228	千イギリスポンド 6,491	941,283	27.1	9.0	22.8	4.4	—
合 計	—	—	3,221,826	92.9	23.0	80.4	4.4	8.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄		当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	社債券	2 HSBC BANK 180807	2.0	475	476	53,270	2018/8/7	
		2.9 GOLDMAN SACHS 180719	2.9	475	480	53,757	2018/7/19	
		5.25 PRUDENTIAL P 490329	5.25	200	203	22,736	2049/3/29	
		5.5 ALLIANZ SE 491128	5.5	1,400	1,442	161,323	2049/11/28	
		6.125 CITIGROUP 180515	6.125	750	780	87,259	2018/5/15	
		6.15 GOLDMAN SACH 180401	6.15	750	778	87,056	2018/4/1	
		8.25 AVIVA PLC 490429	8.25	1,300	1,338	149,636	2049/4/29	
		STEP CREDIAG REGS 490529	6.637	1,419	1,348	150,749	2049/5/29	
		STEP NATIXIS 490429	10.0	300	321	35,894	2049/4/29	
		STEP PRUDENTIAL F 380615	8.875	400	428	47,858	2038/6/15	
		STEP QBE CAP FUN 490629	6.797	900	901	100,834	2049/6/29	
		STEP ROYAL BK 490329	7.64	1,500	1,421	158,924	2049/3/29	
		STEP ROYAL BK SCO 491029	6.99	900	1,023	114,475	2049/10/29	
		VAR ABN AMRO BK 220913	6.25	1,385	1,403	156,944	2022/9/13	
		VAR CLOVERIE PLC 490129	8.25	1,000	1,039	116,288	2049/1/29	
		VAR ING BANK NV 231121	4.125	1,425	1,455	162,720	2023/11/21	
		VAR STANDARD 220712	4.0	700	702	78,511	2022/7/12	
		VAR UNICREDIT SPA 230502	6.375	1,300	1,344	150,360	2023/5/2	
	小	計				1,888,601		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	イタリア	社債券	STEP INTESA SANP 490629	8.047	1,200	1,284	160,617	2049/6/29
	フランス	社債券	STEP BNP PARIBAS 490629	7.781	1,100	1,191	149,031	2049/6/29
	アメリカ	社債券	STEP DEUTSCHE POS 490629	5.983	400	397	49,729	2049/6/29
	スイス	社債券	STEP UBS AG JERSE 491229	7.152	250	260	32,562	2049/12/29
	小	計				391,940		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド			
	社債券	STEP BARCLAYS BK 230116	6.75	900	927	134,565	2023/1/16	
		STEP BARCLAYS BK 490629	6.0	1,100	1,093	158,519	2049/6/29	
		STEP DANSKE BANK 210929	5.375	988	1,043	151,326	2021/9/29	
		STEP ING BANK NV 230529	6.875	925	974	141,340	2023/5/29	
		STEP SOCIETE GEN 490629	8.875	1,000	1,068	155,009	2049/6/29	
		VAR CRED SUISSE G 490629	6.875	250	254	36,842	2049/6/29	
		VAR CREDIT AGRICO 490629	5.0	95	97	14,140	2049/6/29	
		VAR HBOS CAPITAL 491129	6.461	970	1,031	149,538	2049/11/29	
	小	計				941,283		
	合	計				3,221,826		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 上記のうち、償還年月日が2049年とあるのは、永久債(繰上償還条項付き)です。

○投資信託財産の構成

(2017年5月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,221,826	% 90.3
コール・ローン等、その他	347,631	9.7
投資信託財産総額	3,569,457	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (3,349,547千円) の投資信託財産総額 (3,569,457千円) に対する比率は93.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=111.82円	1 ユーロ=125.09円	1 イギリスポンド=145.01円	
------------------	---------------	-------------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,844,549,456
コール・ローン等	250,672,495
公社債(評価額)	3,221,826,792
未収入金	3,275,091,575
未収利息	77,752,356
前払費用	10,314,609
その他未収収益	8,891,629
(B) 負債	3,375,207,159
未払金	3,317,886,212
未払解約金	31,274,607
未払信託報酬	25,965,462
未払利息	354
その他未払費用	80,524
(C) 純資産総額(A-B)	3,469,342,297
元本	3,306,755,899
次期繰越損益金	162,586,398
(D) 受益権総口数	3,306,755,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,492円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,346,582,766円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 3,039,826,867円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0492円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年5月25日～ 2017年5月24日
費用控除後の配当等収益額	180,834,719円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,031円
分配準備積立金額	209,433,492円
当ファンドの分配対象収益額	390,269,242円
1万口当たり収益分配対象額	1,180円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し年10,000分の30以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2016年5月25日～2017年5月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	244,952,907
受取利息	244,879,807
その他収益金	116,228
支払利息	△ 43,128
(B) 有価証券売買損益	△ 111,970,833
売買益	1,222,216,656
売買損	△1,334,187,489
(C) 信託報酬等	△ 64,118,188
(D) 当期損益金(A+B+C)	68,863,886
(E) 前期繰越損益金	93,576,915
(F) 追加信託差損益金	145,597
(配当等相当額)	(1,031)
(売買損益相当額)	(144,566)
(G) 計(D+E+F)	162,586,398
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	162,586,398
追加信託差損益金	145,597
(配当等相当額)	(1,031)
(売買損益相当額)	(144,566)
分配準備積立金	390,268,211
繰越損益金	△ 227,827,410

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。